



平成23年1月期 決算短信

平成23年3月2日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サガミチェーン
コード番号 9900 URL <http://www.sagami.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当
定時株主総会開催予定日 平成23年4月14日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 鎌田 敏行
(氏名) 大西 尚真
TEL 052-771-2126
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月15日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年1月21日～平成23年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	20,134	△9.4	△230	—	△205	—	△1,221	—
22年1月期	22,228	△13.1	△453	—	△426	—	△2,925	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	△50.08	—	△11.3	△1.2	△1.1
22年1月期	△119.97	—	△22.7	△2.3	△2.0

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 ー百万円 22年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	16,092	10,152	63.0	415.74
22年1月期	17,049	11,519	67.5	471.77

(参考) 自己資本 23年1月期 10,137百万円 22年1月期 11,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	△98	△566	664	2,614
22年1月期	△251	△543	△351	2,633

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,380	△2.6	△270	—	△280	—	△420	—	△17.22
通期	19,750	△1.9	10	—	0	—	△300	—	△12.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 24,972,784株 22年1月期 24,972,784株

② 期末自己株式数 23年1月期 589,660株 22年1月期 586,697株

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年1月21日～平成23年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	17,531	△10.4	△95	—	△75	—	△1,141	—
22年1月期	19,570	△14.2	△404	—	△385	—	△2,796	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	△46.80	—
22年1月期	△114.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年1月期	15,041		10,106		67.2		414.50	
22年1月期	16,113		11,379		70.6		466.62	

(参考) 自己資本 23年1月期 10,106百万円 22年1月期 11,379百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,100	△1.9	△220	—	△230	—	△370	—	△15.17
通期	17,250	△1.6	50	—	40	—	△160	—	△6.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の拡大や政府の経済対策等により、緩やかではありますが景気回復基調となりました。一方、国内消費におきましては、記録的な猛暑等による消費の嵩上げ効果は見られるものの、国内景気や雇用環境の先行きに対する不透明感は拭えず、消費支出が持続的に改善するには至っておりません。

外食産業におきましては、所定外労働時間の増加等を背景に勤労収入は改善しているものの、外食支出に改善は見られず依然、厳しい状況が続いております。また外食に対する、お客様の低価格志向は定着しており、業界全体で価格競争の様相を呈しております。

このような環境のもと、当社グループは、劇的に変化する環境に対応すべく当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を策定し「お客様の支持と利益の最大化」をテーマに「①サガミ業態の再構築」「②業態ポートフォリオの見直し」「③経営基盤の強化」を積極的に取り組んでまいりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

① 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は15,381百万円（前連結会計年度比14.3%減）となり、連結売上高の76.4%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

前期に引き続き経費削減計画を策定し、固定経費を削減する一方、全社販売促進企画として「春の大感謝祭」「創業40周年 夏の大感謝祭」「創業40周年 冬の大感謝祭」等を実施いたしました。また、昼の時間帯は料理提供の迅速化、夜の時間帯は麺とおかずを自由に選べる等、時間帯毎に施策を明確化したメニュー政策に加え、「素材厳選 純鶏名古屋コーチン」「素材厳選 初夏のおもてなし」「大地の恵み 秋の新そば」等の料理フェアを開催いたしました。さらに、ご家族のハレの場でご利用して頂けるよう「母の日御膳」「父の日御膳」「敬老の日御膳」も販売いたしました。これらの取り組みにより、既存店客数は前連結会計年度比0.2%増と改善基調にあるものの、客単価が前連結会計年度比2.3%減となり、既存店売上高は前連結会計年度比2.6%減となりました。

店舗関係では、業態転換のため3店舗（半田店、川越店、三好店）、契約満了により2店舗をそれぞれ閉鎖いたしました。これにより当連結会計年度末の店舗数は131店舗となりました。

② どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は1,908百万円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。

営業面では、全店販売促進企画「どんどん庵祭り」を4回実施いたしました。また、新たな取り組みとして「熱あつカレーフェア」を開催いたしました。

店舗関係では、新規出店を1店舗（稲沢平和町店）、閉鎖を6店舗（ピアゴ大曽根店、四日市松原店他）行いました。また、F Cから直営に14店舗（笠松店、桑名江場店他）、直営からF Cに9店舗（岩倉店、師勝店他）変更しました。これにより、直営店舗数は28店舗、F C店舗数は48店舗となりました。

③ その他の部門

その他の部門の売上高は2,724百万円（前連結会計年度比50.2%増）となりました。

店舗関係では、うどんを主体とした大型セルフ店「製麺大学」を開発し7店舗（四日市生桑店、岐阜加納店、知立店他）を出店したのに加え、中国上海市で展開する盛賀美1店舗、フランチャイジーの試験店5店舗を開店いたしました。また、あいそ家3店舗への業態転換も実施いたしました。

これにより店舗数は、あいそ家14店舗、製麺大学7店舗、盛賀美5店舗、フランチャイジー5店舗、ボンパナ4店舗、さがみ庭1店舗、DONDONあん1店舗となりました。

その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門及び転貸物件の賃料収入

保険サービス・メンテナンスサービス部門及び、転貸物件の受取家賃による売上高は119百万円（前連結会計年度比25.0%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,134百万円（前連結会計年度比9.4%減）、経常損失は205百万円（前連結会計年度は426百万円の経常損失）となりました。経常損失に加え減損損失等により特別損失が発生（1,046百万円）したため、当期純損失1,221百万円（前連結会計年度は2,925百万円の純損失）を計上することとなりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、新興国向け輸出と国内生産の増加により、景気回復傾向は持続するとの見方が大勢を占めております。一方、国内消費におきましては、政府の経済対策縮小や家計収入の伸び悩み等により回復は乏しく、依然厳しい状況が続くものと思われまます。

外食産業におきましても、外食機会の減少や、利用動機の冷え込み、業界内の価格競争等は継続するものと思われまます。さらに資源価格・原材料価格の上昇を背景に、お客様の生活防衛意識は高まり、外食支出を抑制する傾向が強まる可能性を孕んでおります。

当社グループといたしましては、お客様基点の視座を全社で堅持しながら、新体制による改革路線をスピードアップさせてまいります。主な取り組みといたしましては、主力業態「サガミ」を中心としたグループ店舗の改善を進めると共に、「①お客様基点の視座と客数増」「②効率経営」「③経費削減」「④グループ経営推進」を推進してまいります。

現時点での通期連結業績予想につきましては、売上高19,750百万円、営業利益10百万円、経常利益0百万円、としております。また、固定資産の減損損失等特別損失を193百万円見込んでおり、これにより当期純損失300百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

・連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末における総資産は、16,092百万円と前連結会計年度末に比べ956百万円の減少となりました。

流動資産は3,078百万円と前連結会計年度末に比べ318百万円減少しました。これは主に有価証券150百万円の減少によるものであります。

固定資産は13,013百万円と前連結会計年度末に比べ638百万円減少しました。これは主に有形固定資産355百万円の減少によるものであります。

流動負債は2,901百万円と前連結会計年度末に比べ1,323百万円減少しました。これは主に一年以内償還社債1,000百万円の減少によるものであります。

固定負債は3,038百万円と前連結会計年度末に比べ1,734百万円増加しました。これは主に長期借入金1,454百万円の増加によるものであります。

純資産は10,152百万円と前連結会計年度末に比べ1,367百万円減少しました。これは主に利益剰余金1,221百万円の減少によるものであります。

・連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、2,614百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は98百万円となりました。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失が1,113百万円、法人税等の支払額125百万円であり、収入の主な内訳は減損損失が683百万円、減価償却費が512百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額268百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は566百万円となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が740百万円、店舗撤去による支出が206百万円であり、収入の主な内訳は有価証券の償還による収入が200百万円、差入保証金の回収による収入が93百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は664百万円となりました。収入の主な内訳は長期借入による収入が2,150百万円、短期借入金の純増による収入が30百万円であり、支出の主な内訳は社債の償還による支出が1,000百万円、長期借入金の返済による支出が498百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率(%)	73.9	72.4	72.0	67.5	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	128.9	130.0	110.3	110.7	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	197.5	268.5	1,191.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.1	32.3	7.0	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当社といたしましては中期経営計画を作成し、計画初年度として業績の改善に取り組んでまいりました。しかしながら経常損失を解消するには至らず、さらに減損損失等による特別損失の発生もあり、当期純損失を計上することとなりました

以上の理由により、誠に遺憾ではありますが期末配当を見送り、無配とさせていただくことを予定しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの主要事業であります外食事業におきましては、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止をもって国民の健康の保護を図ることを目的とする食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

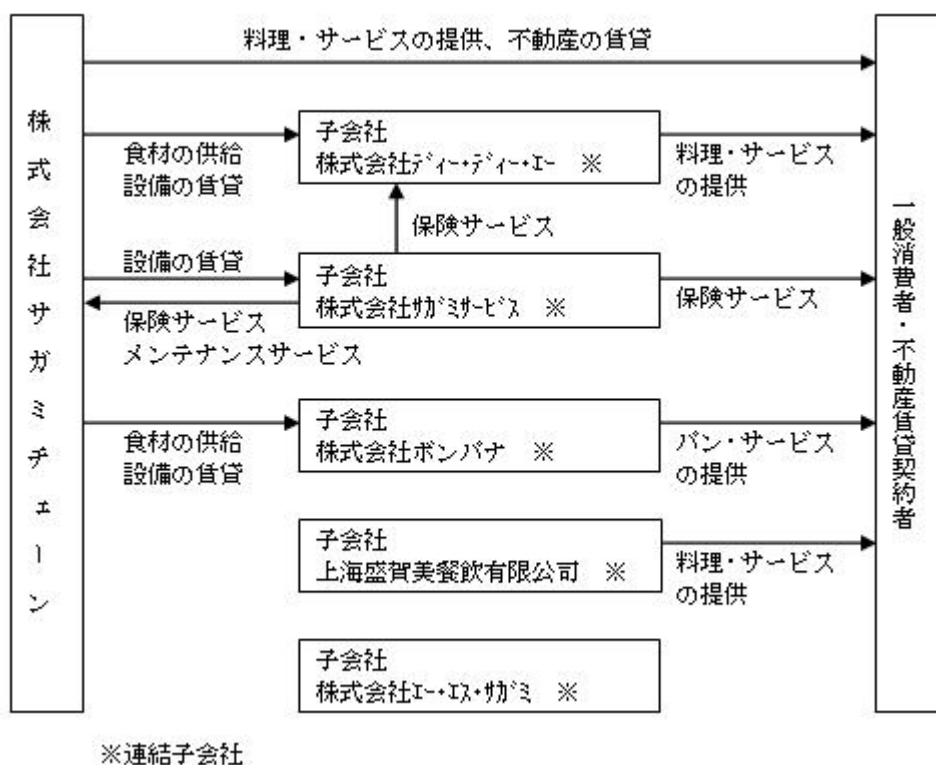
当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社5社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称		事業内容	会社名
外食事業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営	当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	株式会社ディー・ディー・エー
	その他	麺類専門店の「あいそ家」、大型セルフ店「製麺大学」及び日本料理の「さがみ庭」の経営 あんかけスパゲティの「DONDONあん」の経営	当社 株式会社ディー・ディー・エー
		ベーカリーショップ「石窯パン工房 Bon Panama (ボンパナ)」の経営	株式会社ボンパナ
	その他飲食店の経営	当社 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美餐飲有限公司	
その他の事業		損害保険及び生命保険の代理店業務 店舗設備のメンテナンス業務 不動産賃貸業務	株式会社サガミサービス 当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面により一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

当社グループは中長期にわたる企業活動の継続と発展を実現し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図るためには、早期の業績改善と再成長に向けた施策が必要であると判断しております。そこで、当社グループは平成25年1月期を最終年度とする「サガミ中期経営計画」を策定し、業績改善に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度におきまして計画初年度の目標である、経常損失の解消を実現するには至らず、さらに特別損失の発生により想定以上の当期純損失を計上することとなりました。

当社グループと致しましては、当連結会計年度の業績及び次期の見通し等を勘案し、中期経営計画を見直す必要があると判断いたしました。そこで、組織編成を伴う新体制のもと、お客様起点・お客様基点の視座を全社で堅持しながら、改革路線をスピードアップさせる修正中期経営計画を策定中であり

(3) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,542,036	2,434,062
受取手形及び売掛金	79,042	74,381
有価証券	371,503	220,597
商品及び製品	75,011	68,953
原材料及び貯蔵品	145,874	154,695
繰延税金資産	252	1,259
その他	183,396	124,934
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	3,397,105	3,078,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 11,374,102	※1 10,990,349
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,468,138	△8,314,667
建物及び構築物(純額)	2,905,963	2,675,682
機械装置及び運搬具	2,617,746	2,586,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,294,230	△2,347,688
機械装置及び運搬具(純額)	323,516	239,178
工具、器具及び備品	1,089,668	967,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△997,511	△892,655
工具、器具及び備品(純額)	92,157	74,386
リース資産	6,108	29,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,119	△6,268
リース資産(純額)	4,988	23,401
土地	※1 6,436,519	※1 6,376,902
建設仮勘定	2,088	20,489
有形固定資産合計	9,765,233	9,410,040
無形固定資産		
投資その他の資産	117,600	172,616
投資有価証券	1,320,292	1,102,943
長期貸付金	173,860	145,775
差入保証金	2,107,728	1,751,316
繰延税金資産	98	165
その他	422,792	439,490
貸倒引当金	△255,312	△8,450
投資その他の資産合計	3,769,459	3,431,241
固定資産合計	13,652,293	13,013,898
資産合計	17,049,399	16,092,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,324	575,138
短期借入金	400,000	430,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 326,000	※1 522,540
未払金	1,135,424	943,620
未払法人税等	117,990	107,154
賞与引当金	44,753	25,201
店舗閉鎖損失引当金	281,640	17,609
その他	※1 297,881	※1 280,409
流動負債合計	4,225,015	2,901,674
固定負債		
長期借入金	※1 867,800	※1 2,322,355
長期未払金	281,583	192,036
退職給付引当金	7,802	8,205
資産除去債務	—	330,144
長期預り保証金	106,609	94,206
その他	41,148	91,998
固定負債合計	1,304,943	3,038,946
負債合計	5,529,959	5,940,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	7,256,905	7,256,905
利益剰余金	△1,523,058	△2,744,323
自己株式	△564,900	△566,429
株主資本合計	11,472,467	10,249,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,286	△79,228
為替換算調整勘定	△18,011	△33,300
評価・換算差額等合計	32,274	△112,529
少数株主持分	14,697	15,009
純資産合計	11,519,439	10,152,153
負債純資産合計	17,049,399	16,092,774

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
売上高	※1 22,228,222	※1 20,134,107
売上原価	6,967,025	6,345,574
売上総利益	15,261,196	13,788,533
販売費及び一般管理費	※2 15,714,284	※2 14,019,121
営業損失(△)	△453,087	△230,588
営業外収益		
受取利息	15,864	10,328
受取配当金	18,644	20,057
有価証券売却益	—	1,082
投資有価証券受贈益	—	7,000
受取保険金	10,850	12,106
助成金収入	—	20,237
物品売却益	571	938
雑収入	26,572	21,812
営業外収益合計	72,503	93,563
営業外費用		
支払利息	31,501	44,337
支払家賃	1,324	8,967
雑損失	13,221	14,842
営業外費用合計	46,047	68,146
経常損失(△)	△426,631	△205,171
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,863	※3 7,502
貸倒引当金戻入額	4,357	26,874
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	60,967
事業譲渡益	—	16,190
受取保険金	—	23,419
その他	800	3,553
特別利益合計	10,020	138,507
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 5,969
固定資産除却損	※5 36,709	※5 28,874
投資有価証券売却損	630	1,258
投資有価証券評価損	117,982	19,477
減損損失	※7 1,411,177	※7 683,450
店舗閉鎖損失	※6 92,420	※6 36,386
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	268,532
店舗閉鎖損失引当金繰入額	281,640	—
貸倒引当金繰入額	219,723	—
その他	6,372	2,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
特別損失合計	2,166,656	1,046,377
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,583,267	△1,113,041
法人税、住民税及び事業税	104,060	90,049
法人税等調整額	238,366	16,782
法人税等合計	342,427	106,832
少数株主利益	208	1,390
当期純損失 (△)	△2,925,903	△1,221,265

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,303,521	6,303,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
前期末残高	7,256,905	7,256,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,256,905	7,256,905
利益剰余金		
前期末残高	1,402,844	△1,523,058
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,925,903	△1,221,265
当期変動額合計	△2,925,903	△1,221,265
当期末残高	△1,523,058	△2,744,323
自己株式		
前期末残高	△556,535	△564,900
当期変動額		
自己株式の取得	△8,364	△1,529
当期変動額合計	△8,364	△1,529
当期末残高	△564,900	△566,429
株主資本合計		
前期末残高	14,406,735	11,472,467
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,925,903	△1,221,265
自己株式の取得	△8,364	△1,529
当期変動額合計	△2,934,268	△1,222,794
当期末残高	11,472,467	10,249,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△123,608	50,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,894	△129,514
当期変動額合計	173,894	△129,514
当期末残高	50,286	△79,228
為替換算調整勘定		
前期末残高	△22,395	△18,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,384	△15,289
当期変動額合計	4,384	△15,289
当期末残高	△18,011	△33,300
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△146,004	32,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,279	△144,804
当期変動額合計	178,279	△144,804
当期末残高	32,274	△112,529
少数株主持分		
前期末残高	14,179	14,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	517	311
当期変動額合計	517	311
当期末残高	14,697	15,009
純資産合計		
前期末残高	14,274,910	11,519,439
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,925,903	△1,221,265
自己株式の取得	△8,364	△1,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,797	△144,492
当期変動額合計	△2,755,470	△1,367,286
当期末残高	11,519,439	10,152,153

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,583,267	△1,113,041
減価償却費	551,878	512,986
減損損失	1,411,177	683,450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	268,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	182,619	△26,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,069	△19,552
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,359	402
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	281,640	△60,967
受取利息及び受取配当金	△34,508	△30,386
支払利息	31,501	44,337
店舗閉鎖損失	92,420	36,386
固定資産除却損	36,709	28,874
投資有価証券評価損益 (△は益)	117,982	19,477
売上債権の増減額 (△は増加)	2,699	4,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,372	△2,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,429	△46,185
未払金の増減額 (△は減少)	△33,877	△158,216
その他	△51,752	△45,497
小計	△52,543	95,623
利息及び配当金の受取額	30,776	28,096
利息の支払額	△31,107	△45,068
役員退職慰労金の支払額	△82,100	△51,910
法人税等の支払額	△116,038	△125,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,012	△98,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,668	—
定期預金の払戻による収入	140,020	—
有価証券の取得による支出	—	△10,000
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有価証券の売却による収入	—	50,481
有形固定資産の取得による支出	△604,950	△740,810
有形固定資産の売却による収入	9,704	12,321
投資有価証券の取得による支出	△227,561	△2
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	11,830	64,602
差入保証金の差入による支出	△22,595	△39,196
差入保証金の回収による収入	105,484	93,787
店舗撤去による支出	—	△206,430
その他	25,571	8,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,165	△566,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000	30,000
長期借入れによる収入	—	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△511,272	△498,905
社債の償還による支出	△10,000	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△1,905	△15,085
自己株式の取得による支出	△8,364	△1,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,541	664,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,142	△17,142
現金及び現金同等物の減少額	△1,140,578	△18,473
現金及び現金同等物の期首残高	3,773,711	2,633,132
現金及び現金同等物の期末残高	2,633,132	2,614,659

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ディー・ディー・エー</p> <p>株式会社ボンパナ</p> <p>株式会社サガミサービス</p> <p>株式会社エー・エス・サガミ</p> <p>上海盛賀美餐飲有限公司</p> <p>当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ボンパナを連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ディー・ディー・エー</p> <p>株式会社ボンパナ</p> <p>株式会社サガミサービス</p> <p>株式会社エー・エス・サガミ</p> <p>上海盛賀美餐飲有限公司</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、上海盛賀美餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
	<p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を総平均法による原価法から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物は定額法） 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法 なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
	<p>③ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 店舗閉鎖に伴う損失は、当連結会計年度において閉鎖した店舗に関連して、合理的に見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 これにより、特別損失「店舗閉鎖損失引当金繰入額」を281,640千円計上し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジの対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却を行うこととしております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
<p>(賃貸家賃の収益費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、受取家賃を営業外収益、これに係る支払家賃等を営業外費用に計上してまいりましたが、当連結会計年度より受取家賃を売上高、これに係る支払家賃等を売上原価として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、金額的な重要性が増してきたためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高が98,112千円、売上原価が65,210千円、売上総利益が32,902千円増加し、営業損失が32,902千円減少しておりますが、経常損失、税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(販売促進費の計上区分の変更)</p> <p>従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費として計上してまいりましたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、販売促進を目的とした値引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格をもっていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきた状況を考慮し、処理の見直しを行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ、345,119千円減少しておりますが、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失が10,199千円増加し、税金等調整前当期純損失が283,411千円増加しております。また、これらの会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は330,144千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「たな卸資産」と表示しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ71,408千円、165,848千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「店舗撤去による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「店舗撤去による支出」は45,966千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ6,030千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月20日)	当連結会計年度 (平成23年1月20日)
※1 担保提供資産 下記の固定資産を長期借入金521,400千円(1年内返済予定の長期借入金200,200千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(流動負債のその他18,600千円)に対応する保全契約の担保に供しております。	※1 担保提供資産 下記の固定資産を長期借入金942,000千円(1年内返済予定の長期借入金289,200千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(流動負債のその他18,000千円)に対応する保全契約の担保に供しております。
建物 72,956千円 土地 775,773千円 計 848,729千円	建物 67,952千円 土地 775,773千円 計 843,725千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
※1 売上高のうちにどんだん庵フランチャイズ契約に基づく売上歩合収入等(成約金収入及び臨時店長派遣料収入を含む)が406,532千円含まれております。	※1 売上高のうちにどんだん庵フランチャイズ契約に基づく売上歩合収入等(成約金収入及び臨時店長派遣料収入を含む)が363,721千円含まれております。
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 262,822千円 給料及び賞与 7,952,332千円 賞与引当金繰入額 42,423千円 退職給付費用 90,807千円 減価償却費 497,010千円 賃借料 2,662,489千円 水道光熱費 1,282,412千円	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 232,698千円 給料及び賞与 7,017,632千円 賞与引当金繰入額 23,521千円 退職給付費用 90,026千円 減価償却費 461,270千円 賃借料 2,190,774千円 水道光熱費 1,199,344千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 42千円 機械装置及び運搬具 2,077千円 工具、器具及び備品 2,743千円 計 4,863千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17千円 機械装置及び運搬具 274千円 工具、器具及び備品 7,210千円 計 7,502千円
	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,674千円 機械装置及び運搬具 294千円 計 5,969千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 33,249千円 機械装置及び運搬具 1,924千円 工具、器具及び備品 1,379千円 その他 156千円 計 36,709千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,108千円 機械装置及び運搬具 1,753千円 工具、器具及び備品 1,012千円 計 28,874千円
※6 店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失であります。	※6 同左

前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)												
<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.79%で割り引いて算定し、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」袋井店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物690,055千円、機械装置及び運搬具36,386千円、工具、器具及び備品14,884千円、土地404,334千円、その他265,517千円、合計1,411,177千円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」袋井店他	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.79%で割り引いて算定し、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」亀山店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物510,449千円、機械装置及び運搬具68,197千円、工具、器具及び備品12,686千円、土地59,597千円、その他32,518千円、合計683,450千円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」亀山店他
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他												
場所	「サガミ」袋井店他												
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他												
場所	「サガミ」亀山店他												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784	—	—	24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	577,166	9,531	—	586,697

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元株式の買取りによる増加

9,531株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784	—	—	24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	586,697	2,963	—	589,660

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元株式の買取りによる増加

2,963株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年1月20日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,542,036千円 有価証券勘定 371,503千円 <hr/> 計 2,913,539千円 預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金 Δ 30,000千円 満期が3か月を超える 有価証券 Δ 250,406千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,633,132千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年1月20日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,434,062千円 有価証券勘定 220,597千円 <hr/> 計 2,654,659千円 預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金 Δ 30,000千円 満期が3か月を超える 有価証券 Δ 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,614,659千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

当社グループは、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益、及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式であり、業務上の関係を有する取引先の企業であります。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格、為替、金利の変動リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理および残高管理を行うとともに、管理部が個別に定期的なモニタリングを行うなどしてリスク軽減に努めております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に関する将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。当社の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,434,062	2,434,062	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,381	74,381	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,275,065	1,275,065	—
(4) 差入保証金	1,751,316	1,668,979	△82,336
資産計	5,534,825	5,452,488	△82,336
(1) 支払手形及び買掛金	575,138	575,138	—
(2) 短期借入金	430,000	430,000	—
(3) 未払金	932,061	932,061	—
(4) 長期借入金	2,844,895	2,877,384	32,489
負債計	4,782,095	4,814,585	32,489
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらは出店に伴う差入保証金であり、時価は将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは主に短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお一部の長期借入金の時価については、金利スワップの対象となっていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照計上額 (千円)
非上場株式等	48,475

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,434,062	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,381	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)	10,000	100,000	25,000	—
差入保証金	206,611	698,791	688,662	157,251
合計	2,725,055	798,791	713,662	157,251

(注4) 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	575,138	—	—	—
短期借入金	430,000	—	—	—
未払金	932,061	—	—	—
長期借入金	522,540	2,035,635	286,720	—
合計	2,459,740	2,035,635	286,720	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	584,005	682,031	98,026
② 債券			
社債	372,904	374,930	2,025
③ その他	30,000	30,686	686
小計	986,909	1,087,647	100,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	438,160	398,605	△39,554
② 債券			
社債			
小計	438,160	398,605	△39,554
計	1,425,069	1,486,253	61,183

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理し、投資有価証券評価損117,982千円を計上しております。

なお、当社の有価証券管理規程において、「有価証券の時価が著しく下落した場合、回復可能性がある場合を除き、減損(減額)しなければならない。なお、減損処理の判断基準は下落率4割以上とする。」と規定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の総額(千円)	売却損の総額(千円)
11,830	—	630

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	110,660
② マネー・マネジメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	90,410
③ 投資事業組合出資金	4,471
計	205,542

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	250,000	100,000	25,000	—

当連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	247,617	187,668	59,949
② 債券			
社債	127,826	124,197	3,629
③ その他	10,021	10,000	21
小計	385,465	321,865	63,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	679,023	821,742	△142,718
② 債券			
社債	9,898	10,000	△101
その他	200,677	200,685	△8
小計	889,600	1,032,428	△142,828
計	1,275,065	1,354,293	△79,228

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 44,800千円)、投資事業組合等(3,675千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	64,833	—	1,258
② 債券			
社債	50,250	1,082	—
③ その他	—	—	—
合計	115,083	1,082	1,258

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のうち株式について19,477千円減損処理を行っております。

なお、当社の有価証券管理規程において、「有価証券の時価が著しく下落した場合、回復可能性がある場合を除き、減損(減額)しなければならない。なお、減損処理の判断基準は下落率4割以上とする。」と規定しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	928,000	784,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数（主に20年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.137%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	303,596千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,174千円
時の経過による調整額	4,815千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,442千円
期末残高	330,144千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日）

当社グループでは、当社営業エリア内において、賃貸商業施設等（以下「賃貸等不動産」という）を所有しております。平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,088千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、売却損益及び減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
785,639	43,371	829,010	847,274

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は営業店舗から賃貸等不動産への転用（48,030千円）であり、主な減少額は減価償却費（4,658千円）であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいた金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性がないと考えられるため、または該当事項がないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
1株当たり純資産額	471円77銭	415円74銭
1株当たり当期純損失	119円97銭	50円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,925,903	1,221,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,925,903	1,221,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,389	24,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,192,346	1,993,996
売掛金	78,453	75,326
有価証券	371,503	220,597
商品及び製品	59,342	54,592
原材料及び貯蔵品	132,595	140,188
前払費用	110,360	66,607
その他	50,936	48,879
流動資産合計	2,995,537	2,600,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,211,671	8,003,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,191,080	△6,084,812
建物(純額)	2,020,590	1,918,771
構築物	2,220,606	2,093,512
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,953,187	△1,825,321
構築物(純額)	267,418	268,191
機械及び装置	2,384,409	2,353,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,182,715	△2,169,642
機械及び装置(純額)	201,693	184,039
車両運搬具	6,160	6,160
減価償却累計額	△5,923	△5,985
車両運搬具(純額)	236	174
工具、器具及び備品	964,575	858,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	△917,730	△815,870
工具、器具及び備品(純額)	46,844	43,077
リース資産	6,108	38,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,119	△7,841
リース資産(純額)	4,988	30,408
土地	6,258,997	6,199,399
建設仮勘定	231	—
有形固定資産合計	8,801,000	8,644,063
無形固定資産		
借地権	77,319	73,579
ソフトウェア	7,057	34,933
電話加入権	15,968	12,960
施設利用権	4,761	4,163
リース資産	6,900	43,059
無形固定資産合計	112,006	168,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,292	1,102,943
関係会社株式	752,500	490,734
出資金	12,527	12,510
長期貸付金	117,391	105,291
長期前払費用	79,119	86,124
差入保証金	1,898,285	1,557,730
役員に対する保険積立金	122,053	123,002
その他	158,500	158,500
貸倒引当金	△255,312	△8,450
投資その他の資産合計	4,205,356	3,628,386
固定資産合計	13,118,362	12,441,145
資産合計	16,113,900	15,041,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	531,878	505,648
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	326,000	462,540
未払金	947,305	797,520
未払費用	133,497	126,991
未払法人税等	107,793	99,053
未払消費税等	32,541	—
預り金	135,130	113,762
前受収益	2,884	2,547
賞与引当金	36,748	19,296
店舗閉鎖損失引当金	281,640	17,609
その他	3,872	19,300
流動負債合計	3,539,292	2,164,272
固定負債		
長期借入金	867,800	2,127,355
長期未払金	238,011	191,564
資産除去債務	—	316,816
長期預り保証金	51,576	45,184
その他	38,073	89,301
固定負債合計	1,195,460	2,770,220
負債合計	4,734,752	4,934,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
資本準備金	7,255,780	7,255,780
その他資本剰余金	1,124	1,124
資本剰余金合計	7,256,905	7,256,905
利益剰余金		
利益準備金	378,933	378,933
その他利益剰余金	△2,045,598	△3,186,860
固定資産圧縮積立金	13,642	13,642
別途積立金	1,176,500	1,176,500
繰越利益剰余金	△3,235,740	△4,377,002
利益剰余金合計	△1,666,664	△2,807,926
自己株式	△564,900	△566,429
株主資本合計	11,328,861	10,186,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,286	△79,228
評価・換算差額等合計	50,286	△79,228
純資産合計	11,379,147	10,106,841
負債純資産合計	16,113,900	15,041,334

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
売上高	19,570,637	17,531,786
売上原価	5,921,539	5,344,569
売上総利益	13,649,098	12,187,216
販売費及び一般管理費	14,053,872	12,282,966
営業損失(△)	△404,774	△95,749
営業外収益		
受取利息	6,446	3,754
有価証券利息	5,492	4,621
受取配当金	18,643	20,055
有価証券売却益	—	1,082
投資有価証券受贈益	—	6,720
受取保険金	10,100	11,027
助成金収入	—	20,237
雑収入	20,682	14,181
営業外収益合計	61,366	81,680
営業外費用		
支払利息	21,047	35,692
社債利息	7,100	2,983
支払家賃	1,324	8,967
雑損失	12,986	14,242
営業外費用合計	42,458	61,886
経常損失(△)	△385,866	△75,955
特別利益		
固定資産売却益	4,766	274
貸倒引当金戻入額	4,357	26,871
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	60,967
受取保険金	—	15,000
その他	—	3,173
特別利益合計	9,123	106,286
特別損失		
固定資産除却損	28,571	7,885
投資有価証券売却損	630	1,258
投資有価証券評価損	117,982	19,477
関係会社株式評価損	—	261,765
減損損失	1,397,704	510,640
店舗閉鎖損失	85,275	12,949
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	259,279
店舗閉鎖損失引当金繰入額	281,640	—
貸倒引当金繰入額	219,723	—
その他	6,372	1,987

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
特別損失合計	2,137,900	1,075,243
税引前当期純損失(△)	△2,514,643	△1,044,912
法人税、住民税及び事業税	96,326	83,426
法人税等調整額	186,000	12,923
法人税等合計	282,326	96,349
当期純損失(△)	△2,796,970	△1,141,262

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,303,521	6,303,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,255,780	7,255,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,255,780	7,255,780
その他資本剰余金		
前期末残高	1,124	1,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,124	1,124
資本剰余金合計		
前期末残高	7,256,905	7,256,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,256,905	7,256,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	378,933	378,933
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	378,933	378,933
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,642	13,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,642	13,642
別途積立金		
前期末残高	1,176,500	1,176,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,176,500	1,176,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△438,769	△3,235,740
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,796,970	△1,141,262
当期変動額合計	△2,796,970	△1,141,262
当期末残高	△3,235,740	△4,377,002
利益剰余金合計		
前期末残高	1,130,306	△1,666,664
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,796,970	△1,141,262
当期変動額合計	△2,796,970	△1,141,262
当期末残高	△1,666,664	△2,807,926
自己株式		
前期末残高	△556,535	△564,900
当期変動額		
自己株式の取得	△8,364	△1,529
当期変動額合計	△8,364	△1,529
当期末残高	△564,900	△566,429
株主資本合計		
前期末残高	14,134,196	11,328,861
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,796,970	△1,141,262
自己株式の取得	△8,364	△1,529
当期変動額合計	△2,805,335	△1,142,791
当期末残高	11,328,861	10,186,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△123,608	50,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,894	△129,514
当期変動額合計	173,894	△129,514
当期末残高	50,286	△79,228
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△123,608	50,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,894	△129,514
当期変動額合計	173,894	△129,514
当期末残高	50,286	△79,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	当事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)
純資産合計		
前期末残高	14,010,588	11,379,147
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,796,970	△1,141,262
自己株式の取得	△8,364	△1,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,894	△129,514
当期変動額合計	△2,631,440	△1,272,306
当期末残高	11,379,147	10,106,841

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

就任（平成23年1月21日付）

代表取締役 鎌田 敏行

退任（平成23年1月20日付）

代表取締役 小塚 照男

② その他の役員の変動

役員の変動につきましては、ただいま調整中です。決定次第開示いたします。

(2) その他

特記すべき事項はありません。